

## 『二地域居住の可能性を探る～新たな交流人口のスタイル～』

所属 移住・交流推進機構 氏名 門脇 知史

所属 移住・交流推進課 氏名 原野 文来

## 目次

1	はじめに	2
(1)	調査の背景と目的	2
(2)	二地域居住の現状	2
(3)	事例地の選定	3
2	調査内容	3
(1)	福島県会津若松市	3
①	福島県会津若松市の概要	
②	事業開始の経緯	
③	二地域居住・移住に関する取組	
④	効果・実績	
⑤	課題及び今後の展望	
(2)	福島県西会津町	6
①	福島県西会津町の概要	
②	事業開始の経緯	
③	二地域居住・移住に関する取組	
④	効果・実績	
⑤	課題及び今後の展望	
(3)	神奈川県三浦市	8
①	神奈川県三浦市の概要	
②	事業開始の経緯	
③	二地域居住・移住に関する取組	
④	効果・実績	
⑤	課題及び今後の展望	
(4)	笑むすび合同会社 山田みき氏	10
①	実践者の概要について	
②	二地域居住の実践内容	
③	二地域居住に関する意見	
3	おわりに	11

## 1. はじめに

### (1) 調査の背景と目的

多様な価値・魅力を持つ持続可能な地域の形成を目指すためには、地域づくりの担い手となる人材を確保する必要がある。国全体の人口が減少する中、すべての地域で「定住人口」を増やすことはできず、地方圏での地域づくりの担い手不足は深刻である。一方で、地域によっては若者を中心に「関係人口」<sup>1</sup>と呼ばれる地域外の人材が増え始めており、地域づくりの担い手となることが期待されている。国土交通省が令和2年9月に実施した「地域との関わりについてのアンケート」では、全国の関係人口（訪問系）は、約1,827万人と推計されている。

このような関係人口のあり方の一つとして、主な生活拠点とは別に特定の地域に生活拠点を設けるライフスタイルである二地域居住が注目されている。

本調査は、二地域居住が持つ可能性の探求を通じて、多様なライフスタイルに応じた移住・定住のあり方を考察することを目的とする。

### (2) 二地域居住の現状

近年、都市住民の地方への関心が高まるとともに、人々の価値観やライフスタイルが多様化してきている。その中で二地域居住は、地方の豊かな自然のなかでの生活を楽しみながら自己実現を図りつつ、ふるさと回帰への志向等に応えるとともに、地域コミュニティへの参加や社会参画・協働が図られるという意義を有し、いわば人生を2倍楽しむ豊かな暮らし方として提唱され、普及促進、実践されてきている。

加えて、今般の新型コロナウイルス感染症を契機として、働き方、生き方、住まい方が大きく変わろうとしている。人々の地方への関心の高まりとICT技術の進展とが相まって、テレワークの導入等の働き方改革がより一層進展しつつある。

このため、ポストコロナ社会にあっては、テレワーク等を前提として就労を含む生活の主な拠点を地方に移しつつ、都市との関わりも一定程度残すという、いわゆる新しい生活様式に沿った新たな二地域居住が可能となり、それがより進展、拡大することが見込まれる。

一方で、課題としては住まいや移動に係る費用負担が大きいこと、勤務・労働環境によって制約を受けること、住民票に基づく住民サービスの制度面の整備が必要であることなどが挙げられる。また、二地域居住は地方に住民票を移さない場合や、賃貸住宅や実家を利用する場合があることなどから、居住実態等の把握が困難になっており、行政が政策を展開することが難しい面もある。

これらの現状を踏まえて、国土交通省は、二地域居住や多地域居住（以下「二地域居

---

<sup>1</sup> 移住した定住人口でも観光等でもない地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

住等」という。)のさらなる推進に注力するため、二地域居住等に関する様々な事例等の情報交換・共有や発信、課題の整理や対応策の検討・提言等を行うことにより、二地域居住等の一層の普及促進と機運の向上を図ることを目的として、令和3年3月に全国二地域居住等推進協議会を設立した。

### (3) 事例地の選定

本調査では、二地域居住に関して、東京からの距離や地域の歴史・文化の効果、ICT施策との連携、地域外の人々を受け入れる体制づくりの4つの観点から以下の3つの地方公共団体を選定した。さらに、行政が効果的な施策を立案するうえでのポイントを探るため、二地域居住の実践者についても調査を実施した。

事例地及び実践者	観点
①福島県会津若松市	特徴的な歴史や文化を有し、ICT 施策を推進する地域
②福島県西会津町	相談機関を設置するとともに、広域で移住促進に取り組む地域
③神奈川県三浦市	東京からの距離が近く東京都民から人気の地域
④笑いむすび合同会社 山田みき氏	福島県会津地域と東京の二地域居住の実践者

## 2. 調査内容

### (1) 福島県会津若松市

#### ① 福島県会津若松市の概要

福島県会津若松市は、福島県西部に位置し、磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に囲まれた自然景観に恵まれたまちで、人口 117,414 人（令和3年4月1日現在）、面積は 382.99 km<sup>2</sup>である。

市の主要産業としては「自然・歴史・文化など豊富な観光資源を生かした観光産業」や「稲作や施設園芸を中心とした農業と、酒や漆器などの地場産業」「スマートシティ AiCT を核とする ICT 関連産業」「豊富な水資源など自然を生かした再生可能エネルギー産業」が挙げられる。

教育分野では、藩政時代に国内有数の教育機関だった日新館の伝統を継承する特色ある学校教育や福島県立会津大学による先進のソフト/ハードウェアサイエンティストの養成などにも取り組んでいる。

また、スマートシティの推進については、AiCT や会津大学における先駆的な取組のほか、情報提供サービスの「地域情報ポータルサイト会津若松+（プラス）」や農業における栽培支援ドローン等により市民生活のデジタル化を図るとともに、内閣府主導のスーパーシティ構想に応募するなど市を挙げて推進している。



会津若松市役所

## ② 事業開始の経緯

国土交通省の「二地域居住人口研究会」が平成16年度にまとめた報告書「二地域居住」の意義とその戦略的支援策の構想において、二地域居住の重要性について示された。これを踏まえ、会津若松市は平成18年9月に「市定住・二地域居住推進庁内会議」を設置したうえで、平成19年1月に「市定住・二地域居住推進方針」を策定し、平成19年7月に市内の関係団体を構成団体として「会津若松市定住・二地域居住推進協議会」(以下「協議会」という。)を設立した。

## ③ 二地域居住・移住に関する取組

会津若松市は、二地域居住・移住のターゲットを首都圏で働く30代から40代までとしている。ここに効果的にアプローチするため、就業支援を中心にアクションプログラム2021<sup>2</sup>に基づき二地域居住に関する取組を展開している。主な内容は以下のとおりである。

### ○ 受入体制の整備

会津若松市には、移住者ネットワーク「愛友あいづネット<sup>3</sup>」がある。これは、I(愛)ターン・U(友)ターンした人々が会津を愛し相互の友情を深め合うネットワークである。協議会としてこのネットワークを支援し、連携している。

また、市民の受入意識の醸成を図るため、定住・二地域居住推進事業の取組を新聞や市政だよりで紹介している。

### ○ 交流体験

移住希望者に会津若松市での生活をイメージしてもらうとともに、地域住民との交流を図ってもらうことを目的として交流体験事業を実施している。これまで市の就職フェアに合わせた暮らし体験ツアーや首都圏在住の独身女性を対象にした移住体験ツアーなどを実施してきた。

また、令和3年度からは、新規事業として宿泊費補助制度を開始している。

さらに、東京圏から移住し、就職又は起業した人に対して移住支援給付金を支給している<sup>4</sup>。令和2年度に要件を緩和し、テレワークや多拠点生活を含む関係人口の人々も対象としている。

### ○ ICT・DXを生かした取組

会津若松市が強みとするスマートシティに関する施策を生かして、移住・二地域居住に関する取組も推進している。具体的には、就農者の省力化や作業の精密化、

---

<sup>2</sup> 協議会として重点的、戦略的に取り組むべき施策を6つに体系化し、わかりやすく示すとともに、定住・二地域居住の推進につながる、市、協議会会員である関係団体などが行う関連事業を体系別に示すことによって、関係団体が情報を共有し、緊密な連携のもとに市民が一丸となって定住・二地域居住の推進を図るもの

<sup>3</sup> 平成23年9月設立。会員数：38世帯51名(令和3年3月末現在)。

<sup>4</sup> 単身での移住：60万円 2人以上世帯での移住：100万円

高品質な農作物生産実現の一助となるスマートアグリを導入支援、AiCT 入居企業とともに都市部から会津若松市へ就職を希望する IT エンジニア等を対象とした移住相談会の実施、サテライトオフィスの設置（企業誘致に加え、二地域居住・移住体験ができるように整備）が挙げられる。



AiCT



サテライトオフィス



#### ④ 効果・実績

二地域居住に関する相談については、令和3年度は8月までに2件あった。令和2年度の二地域居住者として協議会が把握できているのは1名である。この1名は、福島県の移住体験住宅を活用したことで把握できたものである。

交流体験では「白虎隊など歴史が好きだから」という理由で各種ツアーに参加した人が複数いたことから、担当者は歴史や文化も移住に対して一定の効果があるものと感じている。

また、サテライトオフィスについては「仕事」と「住まい」に着目し、人が会津若松市へ来る理由をつくることを意識して運用した結果、利用した人からは「満員電車がなくて良い」「家族と過ごす時間が増えた」といった意見が多数寄せられた。担当者からは、「会津若松市に住んでいた人が、都市部へ戻った後に市の良さをアピールしてくれることも重要なポイントである」という説明があった。

#### ⑤ 課題及び今後の展望

二地域居住を推進していく上での課題としては、そもそも実態把握ができないということが挙げられる。移住者の把握にすら苦慮しているのに、住民票を移さない二地域居住者を把握することはさらに困難である。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、地方移住への関心の高まりやテレワークやワーケーションを実践する人や導入する企業の増加が予想されることから、移住者や移住希望者が情報交換できる場や市民と気軽に交流できる場を用意していくことが必要となる。二地域居住者が町内会の活動や祭りなどの地域行事に加わることで、地域の活性化が期待できる。

以上を踏まえ、今後は協議会が主体となり移住・定住交流拠点「会津若松市定住コネクトスペース」を設置運営することとしている（令和3年12月オープン）。この取組により、テレワークやワーケーションを実践する個人や企業への支援として①ワン

ストップ相談窓口及び滞在期間・関心に合わせたコンテンツの発掘、情報提供、②シェアオフィス・コワーキングスペースとしての活用、及び③市民と移住者等との交流スペースの設置を行い二地域居住や定住へ段階的につなげていくことを目指す。

## (2) 福島県西会津町

### ① 福島県西会津町の概要

福島県西会津町は福島県北西部、福島県と新潟県の境に位置している。西に越後山脈、北に磐梯朝日国立公園の飯豊連峰を間近に望み、会津盆地の水を集める阿賀川がまちの中央部を東西に流れるなど自然に囲まれた町である。人口は5,935人（令和3年4月1日現在）、面積は298.18km<sup>2</sup>で、日本海側気候に属し、年間降水量は約1,800mmとなっており、気温は平均11℃前後で冬は2mもの積雪がある特別豪雪地帯である。古くから会津地方の霊地として人々の心のよりどころ、癒しの中心地となっている。かつては越後街道の要衝として人や物が行き交い、交流の拠点として繁栄していた。基幹産業は農業であり、農作物としてきれいな水と豊かな大地が育んだミネラル栽培野菜や食味コンテストで日本一に輝いた米などがある。

### ② 事業開始の経緯

西会津町は、福島県の中でも高齢化率が高く、人口減少や少子高齢化が著しい<sup>5</sup>。この状況が続くと、集落機能の維持が困難な自治区が増加し、医療・福祉分野等の担い手不足、小売店等の減少に伴う地域経済のさらなる縮小や空き家・空き店舗の増加など、あらゆる分野に影響を及ぼすことが想定されている。

事業を始めたきっかけは、10数年前に東京都内で芸術分野のNPO法人から、若手の芸術家が創作活動できる場が欲しいという要望を受けたことである。町内の廃校を活用して若手芸術家が芸術活動に注力できる場所を提供するとともに、地域住民と関わる機会を創出する取組を開始した。この取組を進める中で、一般社団法人BOOT<sup>6</sup>が西会津町から移住の推進に関する業務を受託し、現在の西会津国際芸術村を運営するに至った。BOOTの代表は移住の重要性を認識しており、移住相談業務も実施している。

なお、令和3年度からは、多様な移住相談に対応するため、西会津町が直営で移住相談に応じることで補助制度等の相談を強化しつつ、BOOTが民間の移住相談窓口としてアーティストなどクリエイティブ人材を中心とした移住希望者の相談に応じている。

### ③ 二地域居住・移住に関する取組

西会津町は、二地域居住・移住希望者を幅広く受け入れるため、西会津国際芸術村、喜多方地方定住自立圏移住・定住ワーキンググループ、福島県及び福しま暮らし情報センターと連携している。主な取組は以下のとおりである。

<sup>5</sup> 令和2年8月現在：高齢化率44%（福島県内で4番目に高い。）

<sup>6</sup> <https://www.boot-diversity.com/>

○ 行政窓口と民間窓口の連携による多様な移住相談への対応

行政窓口として「にしあいつ移住・定住総合支援センター」を設置し、二地域居住・移住に関する公的な総合窓口として、福島県や福しま暮らし情報センターと連携して仕事や住まいその他移住に必要なサポートを行っている。

民間窓口としては、BOOT が運営する「西会津のある暮らし相談室」がある。西会津国際芸術村に事務局を置き、アーティストなどクリエイティブ人材への積極的なアプローチやイベント等を通じた関係人口・西会津ファンの獲得、移住へつながる戦略的な広報、情報発信などを進めている。BOOT は、地方でチャレンジしたい人や自己実現を図ろうとするアクティブな移住者層への伴走支援に注力することにより他地域と差別化できると考え、アートを入口として人を引き込み、町民と触れ合う機会を提供しながら移住を推進している。

行政が安心感のある窓口としての機能を果たしつつ、民間が移住のきっかけとなる入口の多様化を図る窓口として機能することで、様々な移住相談に対応できる。



西会津町役場



西会津国際芸術村

○ 喜多方地方定住自立圏の取組

喜多方地方定住自立圏の3市町村（喜多方市、西会津町及び北塩原村）連携による移住体験ツアー「オーダーメイド型移住体験ツアー」を企画運営している。

○ お試し移住住宅 Otame

1週間から6か月までの期間で入居可能な施設で、町に一定期間滞在し西会津町の暮らしや物件管理を実際に体験できる。また、西会津町の暮らしや文化、自然条件等を基盤としたビジネスの創出や事業継承に取り組むためのワークインレジデンスとしても利用できる点が特徴である。

④ 効果・実績

令和2年度の二地域居住者は1名である。これは、西会津のある暮らし相談室からの報告を踏まえたものである。

行政窓口と民間窓口の設置については、上述した狙いのおりそれぞれの窓口が役割を果たしつつ連携して移住希望者の相談に応じているなど一定の効果が出ている。

オーダーメイド型移住体験ツアーについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用実績はないものの、各市町村がそれぞれ周知することで、より広い範囲

に周知できることがメリットの1つだという話があった。

お試し移住住宅 Otame については、入居可能4世帯のうち2世帯が入居している（令和3年8月31日現在）。



お試し移住住宅 Otame

### ⑤ 課題及び今後の展望

西会津町の課題として、他地域と同様に二地域居住の定義や実態把握が困難だということに加え、賃貸物件数が少なく入居希望者のニーズに答えきれてないこと、豪雪地帯であるため雪の中で生活することに慣れていないと苦勞することが挙げられた。

今後の展望としては、令和3年4月27日に株式会社アドレス<sup>7</sup>と連携・協力に関する協定を締結し、全国各地の物件所在地域との交流によって二地域居住を含む多拠点居住やワーケーションを推進し、関係人口の増加、空き家利活用の促進などを目指している。

## (3) 神奈川県三浦市

### ① 神奈川県三浦市の概要

神奈川県三浦市は三浦半島の最南端に位置し、東に東京湾、南に太平洋、西に相模湾と三方を海に囲まれた、人口41,548人（令和3年4月1日時点）の市である。地形は、ほぼ平坦な海食台地であるため海岸線に恵まれ、近年は、スキューバダイビングやシーカヤックなど多様な海洋レクリエーションが人気となっている。

代表的な産業は、三崎漁港を中心とした水産業と露地野菜の栽培を中心とした農業で、三浦ダイコンや三浦キャベツ、三崎マグロや湘南しらす、特有の肥育技術で育てる葉山牛などが知られている。

京浜急行線が三崎口駅まで伸び、都内からは電車で約90分と首都圏のベッドタウンとして開発が進んでいる。アクセスの良さから、都内在住者に人気の移住先となっている。

<sup>7</sup> 遊休物件をリノベーションした日本各地の登録物件に会員が定額で住めるサービス「多拠点居住の住まいのシェアサービス」を展開

## ② 事業開始の経緯

三浦市の人口は、平成6年11月の54,350人をピークに減少していることから、市では対策として移住相談窓口を設置するなど移住に関する政策を推進している。

その1つとして、空き家等を活用した短期間のお試し居住体験により「移住のきっかけづくり」を行うことを目的として、平成27年からトライアルステイを積極的に推進している。実際に三浦市で生活することで、三浦市の魅力や生活を体験してもらう機会となっている。

## ③ 二地域居住・移住に関する取組

三浦市のトライアルステイは民間主体の取組となっている。現在は株式会社シー・エフ・ネットと合同会社ミサキスタイルの2つの民間団体が運営している。

シー・エフ・ネットは、不動産コンサルティング業をメインに、飲食店の経営などを行う民間事業者である。三浦市内にある山田酒店の店舗を活動拠点として三崎下町エリアを中心に地域活性化事業を行っており、その一環としてトライアルステイにも取り組んでいる。不動産業の強みを活かし、三浦市内にトライアルステイ用の住宅を複数整備しており、人数や家族構成に応じた住宅を移住・二地域居住希望者に提供している。平成27年から令和元年までの6年間は三浦市の事業を受託するかたちで実施し、319世帯からの応募があり、そのうち141世帯が実際に参加をした。令和2年からは独立した事業としてトライアルステイを実施している。

ミサキスタイルは、三浦市出身者や移住者が中心となって設立した民間事業者である。三浦市に長く住む人だからこそできる移住希望者への支援を行なっている。活動にあたっては、ミスマッチをなくすために、三浦市の基本情報以外にも地域住民の気質や移住・二地域居住の実情など良いところも悪いところも包み隠さず伝え、希望者一人ひとりと真剣に向き合うことを大切にしている。

ミサキスタイルは、平成28年にメンバーの一人の古道具屋に私設の移住相談所を開設したことから始まった。トライアルステイは週末の実施が多く、行政機関が閉庁しているために、参加者に困りごとが生じてもすぐに対応できないなどの問題があった。そうした状況の中で三浦市のことをより細かく把握する民間事業者が移住支援を行う必要があると感じ、移住希望者支援を開始した。現在は、古民家を改装した「トライアルベースあるべ」を拠点にトライアルステイの実施のほか、移住や創業に関する相談など移住希望者に対する支援を行なっている。この取組が相談者の移住につながった実感があるという。

三浦市は、移住希望者から相談があった際にはこれらの民間団体を紹介し、トライアルステイをすすめている。



シー・エフ・ネッツお試し住宅



トライアルベースあるべ

#### ④ 効果・実績

三浦市が把握する二地域居住者は、平成27年にトライアルステイに参加した2世帯となっている。

一方で、地域住民側に移住者を敬遠する雰囲気も無く、トライアルステイを推奨することが地域として移住、二地域居住者を受け入れる体制づくりへつながった。

また、参加した希望者にとっては、いきなり移住をするのではなくトライアルステイを利用することで移住後の生活イメージが具体的に良くなったとの声があがった。

#### ⑤ 課題及び今後の展望

三浦市は、今後もトライアルステイ事業を通じて移住・二地域居住希望者に三浦市を知ってもらうきっかけを作り、移住や二地域居住の推進につなげていく方針である。

一方で、二地域居住の実践においては「地域とのコミュニケーション」が課題になっている。週末に三浦市に来て、別荘として過ごすだけでは地域との関わりをもてず、地域課題の解決にはつながっていかない。二地域居住者が地域の人たちとコミュニケーションをとり、地域活動にも積極的に参加することで、地域側も二地域居住者を認め受け入れることにつながると考えられる。

### (4) 笑むすび合同会社 山田みき氏

#### ① 実践者の概要について

山田みき氏は福島県喜多方市出身で、笑むすび合同会社の代表である。「OMUSUBIで地球をむすぶ」をコンセプトとして東京と会津地方の二地域に居住し、おむすびを使った様々なイベントの企画、開催に携わる。活動で使用する米は、農家である喜多方市の実家で栽培したもので、おむすびを通して会津の魅力を発信している。

活動をはじめたきっかけは平成23年の東日本大震災であった。故郷の会津地方は緊急を要する被害こそなかったものの、福島県全体が農産物の風評被害を受けた。これに対して、自分に何かできることはないかと考えた結果、実家が栽培する米にたどり着いた。はじめは米を小さなパッケージで販売する活動を行っていたが、あるイベントでおむすびにしてお客さんに米を食べてもらったところ、お客さんがすぐに笑顔になり、会津地方のイメージアップにつながることに気がつき、それからはおむすび

を使った活動を行うようになった。

## ② 二地域居住の実践内容

東京では「笑むすび家∞」というキッチンサロンを拠点に活動している。常設店舗はなく、依頼があればイベントを開催している。イベントには、おむすびの楽しさを伝える「おむすび教室」や、会津の魅力を発信する「会津会」などがあり、おむすびを使った様々な取組を行なっている。

コロナ禍に入ってからイベントの開催が困難になったため、月に一回近隣の飲食店とコラボして「奇跡のおむすびDAY」と称しおむすび弁当とおむすびプレートの販売を行っている。コロナ禍だからこそ東京で福島とのつながりを求める人は多くいて、人とのつながりが薄いと言われる東京で、福島とつながることができる貴重な場となっている。

一方で、会津地方では地方公共団体からの依頼を受け、移住や教育などに関するイベントに講師として参加している。昨年、福島県磐梯町と共同で行なったコロナ禍のオンライン帰省イベントでは、磐梯町産の米を使ったおむすびワークショップを行い、参加者の家族が実際に移住し、活動の成果を実感することができたという。

二地域居住により、東京と会津地方で活動を行うなかで様々な成果が得られたが、特に強く感じられたこととして、以下の二点を挙げた。

第一に、自身の愛郷心が高まったことである。はじめは仕事の依頼があり二地域で活動をしていたが、東京と会津地方を行き来する中で、自分から二地域で活動したいと思うようになり、また、当然だと思っていた生まれたまち、家の特色や地域の尊敬できる人を知ったことが、地域の誇りを再発見するきっかけになったという。

第二に、東京と会津地方双方の地域の人たちとのネットワークが広がり、活動の幅が広がったことである。東京では会津地方のネットワークができ、会津地方での活動が東京での活動につながることもある。



山田氏の活動の様子

## ③ 二地域居住に関する意見

山田氏が二地域居住を実践するうえで一番負担になったことは、交通費だという。福島の事業者から仕事の依頼がある際に、交通費を出してもらえず、自費で移動しなければならないことがある。関東近郊など利便性が高く、交通費もあまりかからない

地域以外の地域で二地域居住を実践する場合、交通費の負担は活動を継続していく上での大きな障害となる。

### 3. おわりに

二地域居住については「住民票を移さない場合や実家を利用する場合があることから、二地域居住者に関する情報収集が困難で、実態を把握できない」「リゾート、別荘感覚で二地域居住を捉えているケースもある」「地域によっては交通費に係る金銭的な負担が大きい」など、地方公共団体、二地域居住を希望する人それぞれに課題がある。特に、地方公共団体の財源確保という点では、二地域居住の場合、住民票を対象の地方公共団体に移さない限り、住民登録外課税など例外を除き市町村民税が課税できないため、移住・定住と比べるとメリットや成果を客観的な指標として示しづらい。

一方で、山田氏のように、移住や教育などに関するイベントに講師として参加するなど地域の活動に積極的に参加すれば、人口減少の中であっても、多様な貢献ができ、持続可能な地域の形成に寄与することができる。

また、会津若松市の担当者が、AiCT やサテライトオフィスの取組を通じて会津若松市に住んでいた人が、都市部に戻った後に会津若松市の良さをアピールしてくれることも重要なポイントだと語るように、二地域居住者は地方の居住先の情報を都市部へ発信する好機となるという点で、地域の魅力発信の手段としての波及効果を期待できる。

本調査の事例で共通するポイントの一つに「二地域居住者を含む移住者と地域との関係性の構築」が挙げられる。移住者をサポートする仕組みの一つに、移住者同士が交流できるネットワークの運営や移住者と受入側の地方公共団体が伴走する体制などがあつたが、二地域居住者についても同様に密接な交流等をサポートすることで、安心して地方に生活拠点を設けることができる体制を整えられる。

以上を踏まえると、今後、二地域居住を推進する地方公共団体は、持続可能な地域の形成を目指すなかで、地域と積極的に関わり地域の担い手となり得る二地域居住者を確保するという意識を持つことが必要である。そのうえで、二地域居住希望者に対する地域のキーマン（区長、民生委員、地域づくり団体など）の紹介、二地域居住者同士や地域住民とのネットワークづくりに関するサポートなど、二地域居住者が地域とつながることができるような仕組みをつくることが求められる。例えば、地域住民が地域の困りごととその解決のための活動を提案し、二地域居住者がそれに参加した場合に、報酬や食事、農作物を受け取ることができる仕組みをつくる。これにより、互恵的な関係が生まれ、二地域居住者と地域がより深くつながることができる。

地方公共団体がこのような仕組みをつくり、二地域居住者を地域に呼び込むことができれば、地域づくりの担い手を確保し持続可能な地域の形成が可能となると考えられる。